

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,996,669	流動負債	4,880,673
現金及び預金	115,959	買掛金	3,344,230
売掛金	4,123,488	未払金	626,293
未収入金	107,321	未払費用	321,381
商品	665,181	未払法人税等	385,161
貯蔵品	27,183	未払消費税等	89,850
前払金	13,630	預り金	30,996
前払費用	156,524	前受金	1,288
繰延税金資産	277,749	リース債務(1年内)	78,370
関係会社預け金	6,486,164	その他	3,101
その他	23,888		
貸倒引当金	△423		
		固定負債	1,191,037
固定資産	3,253,740	退職給付引当金	952,377
(有形固定資産)	1,367,603	役員退職慰労引当金	60,052
建物	313,669	預り保証金	12,500
建物附属設備	467,537	リース債務(1年超)	158,699
構築物	19,313	その他	7,408
器具備品	431,429		
リース資産(有形)	135,652	負債の部 合計	6,071,711
(無形固定資産)	119,354	(純資産の部)	
ソフトウェア	75,800	株主資本	
電話加入権	22,741	資本金	100,000
リース資産(無形)	20,812		
(投資その他の資産)	1,766,782	利益剰余金	9,078,699
敷金・保証金	1,178,417	利益準備金	25,000
長期前払費用	53	その他利益剰余金	9,053,699
繰延税金資産	370,160	繰越利益剰余金	9,053,699
負担金	8,416		
前払年金費用	209,734	純資産の部 合計	9,178,699
資産合計	15,250,410	負債及び純資産合計	15,250,410

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

ドコモ・ビジネスネット株式会社

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。なお、当事業年度は有価証券を所有しておりません。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（建物及び建物附属設備は定額法）によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で実質残存価額となる定率法（ただし建物及び建物附属設備は定額法）によっております。なお、実質残存価額が零の場合（ただし建物及び建物附属設備を除く）については、リース期間終了時点で残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

## 当期純損益金額

当期純利益 794,883 千円